



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス  
 コード番号 8016 URL <http://www.onward-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)保元 道宣  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理部門担当 (氏名)吉沢 正明 (TEL) 03(4512)1030  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日~平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	180,410	△8.1	5,291	0.6	5,966	△6.2	7,025	17.8
28年2月期第3四半期	196,327	△5.5	5,261	△35.2	6,361	△27.1	5,966	2.5

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 2,206百万円(161.9%) 28年2月期第3四半期 842百万円(△91.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	46.25	45.79
28年2月期第3四半期	38.04	37.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	282,135	168,344	58.8
28年2月期	313,454	172,337	54.2

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 165,970百万円 28年2月期 169,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	24.00	24.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日~平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	247,000	△6.3	4,000	5.9	5,000	△9.2	4,300	0.5	28.43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期3Q	167,921,669株	28年2月期	167,921,669株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年2月期3Q	17,977,310株	28年2月期	13,767,509株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	151,896,973株	28年2月期3Q	156,838,245株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に緩やかな改善が見られるものの、個人消費の足踏みが続き、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の結果を起因とする金融市場の不安定な動き等により、先行きについては不透明な状況で推移しました。

当アパレル・ファッション業界では、個人消費の節約志向は依然として強く、高額品を中心としたインバウンド需要が減速するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは当連結会計年度を初年度とする中期経営計画の実行に着手し、基幹ブランドの商品価値向上や顧客サービスの拡充により安定的な収益の拡大をはかるとともに、Eコマースなどの高い収益性と成長が見込める事業を強化するなど、事業の選択と集中を推進しました。これらの施策により、「23区」「any SiS」が好調に推移し、Eコマース事業が店頭のメンバーズポイントとの統合効果等もあり大幅な増収となりましたが、節約志向の強まりに加えて、夏場から秋口にかけての天候不順の影響などから、秋物衣料の販売は総じて厳しいものとなりました。

以上の結果、連結売上高は1,804億10百万円(前年同期比8.1%減)、連結営業利益は52億91百万円(前年同期比0.6%増)、連結経常利益は59億66百万円(前年同期比6.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億25百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

#### ① アパレル関連事業

国内事業は、経営資源の集中を進めたEコマース事業や、オンワード商事株式会社、チャコット株式会社が増収増益となりましたが、主力の百貨店事業が苦戦したことにより、全体としては減収減益となりました。

欧州事業は、英国のジョゼフLTD.がポンド安の影響を受けたこと等により減収となりましたが、オンワードラグジュアリーグループS.P.A.が生産基盤を拡大して堅調に推移したことにより、増益となりました。アジアおよび北米事業は再編が進み、業績の改善がはかれました。これにより、アパレル関連事業全体としては減収増益となりました。

#### ② その他の事業

リゾート関連事業は堅調に推移し、減収ながら増益となりましたが、前連結会計年度末にサービス関連事業のアクロストランスポート株式会社の株式を譲渡したこともあり、その他の事業全体としては減収減益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ313億18百万円減少し、2,821億35百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ273億26百万円減少し、1,137億90百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ39億92百万円減少し、1,683億44百万円となり、自己資本比率は、58.8%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年10月7日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えをおこなっています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,407	23,369
受取手形及び売掛金	27,818	31,909
商品及び製品	36,162	39,891
仕掛品	1,331	1,926
原材料及び貯蔵品	5,276	4,406
その他	22,308	11,309
貸倒引当金	△835	△711
流動資産合計	121,468	112,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,520	29,756
土地	58,038	45,917
その他(純額)	17,136	15,599
有形固定資産合計	106,695	91,273
無形固定資産		
のれん	15,652	15,471
その他	7,784	7,498
無形固定資産合計	23,436	22,970
投資その他の資産		
投資有価証券	33,922	29,240
退職給付に係る資産	1,417	1,556
繰延税金資産	11,166	10,868
その他	16,023	14,797
貸倒引当金	△675	△673
投資その他の資産合計	61,853	55,789
固定資産合計	191,985	170,033
資産合計	313,454	282,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,970	22,662
電子記録債務	-	12,194
短期借入金	49,154	37,212
未払法人税等	5,911	2,822
賞与引当金	1,001	3,171
役員賞与引当金	184	122
返品調整引当金	303	454
ポイント引当金	435	420
その他	14,147	12,061
流動負債合計	106,109	91,123
固定負債		
長期借入金	16,026	4,500
退職給付に係る負債	4,180	4,028
役員退職慰労引当金	150	162
その他	14,650	13,975
固定負債合計	35,006	22,667
負債合計	141,116	113,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	114,181	115,363
自己株式	△18,040	△21,132
株主資本合計	176,263	174,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,118	99
繰延ヘッジ損益	△302	219
土地再評価差額金	△10,125	△6,923
為替換算調整勘定	3,777	△1,163
退職給付に係る調整累計額	△975	△615
その他の包括利益累計額合計	△6,508	△8,383
新株予約権	843	785
非支配株主持分	1,738	1,588
純資産合計	172,337	168,344
負債純資産合計	313,454	282,135

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	196,327	180,410
売上原価	104,276	93,793
売上総利益	92,051	86,616
販売費及び一般管理費	86,789	81,325
営業利益	5,261	5,291
営業外収益		
受取利息	74	40
受取配当金	311	211
受取地代家賃	974	848
持分法による投資利益	22	-
その他	1,284	943
営業外収益合計	2,667	2,043
営業外費用		
支払利息	387	303
賃貸費用	547	306
持分法による投資損失	-	226
その他	632	531
営業外費用合計	1,567	1,367
経常利益	6,361	5,966
特別利益		
固定資産売却益	208	6,946
投資有価証券売却益	6,611	1,281
特別利益合計	6,820	8,227
特別損失		
固定資産処分損	177	44
減損損失	237	249
関係会社整理損	-	439
その他	152	132
特別損失合計	567	865
税金等調整前四半期純利益	12,613	13,328
法人税等合計	6,761	6,129
四半期純利益	5,852	7,198
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△113	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,966	7,025



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	5,852	7,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,137	△637
繰延ヘッジ損益	△123	522
土地再評価差額金	293	143
為替換算調整勘定	△1,018	△4,843
退職給付に係る調整額	31	360
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	△538
その他の包括利益合計	△5,009	△4,992
四半期包括利益	842	2,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	965	2,092
非支配株主に係る四半期包括利益	△123	114

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(日本)	(欧州)	(アジア ・北米)	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	151,019	29,043	4,953	185,016	11,311	196,327	—	196,327
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,094	1,519	375	2,989	4,851	7,840	△7,840	—
計	152,114	30,562	5,328	188,005	16,162	204,167	△7,840	196,327
セグメント利益または損失 (△)	7,845	△1,181	△393	6,271	628	6,900	△1,638	5,261

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,638百万円には、のれんの償却額△2,185百万円およびセグメント間取引消去3,139百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,592百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間における、重要な発生および変動はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(日本)	(欧州)	(アジア ・北米)	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	144,370	27,581	3,634	175,586	4,823	180,410	—	180,410
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,000	1,237	325	2,562	2,271	4,834	△4,834	—
計	145,370	28,819	3,959	178,148	7,095	185,244	△4,834	180,410
セグメント利益または損失 (△)	6,640	△25	△136	6,478	554	7,033	△1,742	5,291

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,742百万円には、のれんの償却額△1,569百万円およびセグメント間取引消去2,753百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,926百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間における、重要な発生および変動はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。